

I 収入及び支出の概況

(令和6年3月31日現在)

1 一般会計

(1)収入状況(歳入)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予算現額	収入済額	予 算 に 対 す る 収入割合
1 町 税	1,405,863	114,944	0	1,520,807	1,413,664	92.95%
2 地 方 譲 与 税	28,694	0	0	28,694	30,015	104.60%
3 利 子 割 交 付 金	559	0	0	559	565	101.07%
4 配 当 割 交 付 金	10,539	△ 2,233	0	8,306	9,264	111.53%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,225	2,999	0	10,224	10,100	98.79%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,377	△ 5,615	0	24,762	24,794	100.13%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	225,253	△ 13,936	0	211,317	267,990	126.82%
8 自動車税環境性能割交付金	2,602	631	0	3,233	3,216	99.47%
9 地 方 特 例 交 付 金	15,620	△ 115	0	15,505	21,542	138.94%
10 地 方 交 付 税	1,364,200	129,336	0	1,493,536	1,506,679	100.88%
11 交通安全対策特別交付金	707	0	0	707	760	107.50%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	150,907	△ 81,336	21,900	91,471	21,588	23.60%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	24,508	12	0	24,520	27,107	110.55%
14 国 庫 支 出 金	605,487	254,371	22,075	881,933	796,125	90.27%
15 県 支 出 金	332,061	28,884	375	361,320	143,940	39.84%
16 財 産 収 入	10,264	0	0	10,264	2,487	24.23%
17 寄 附 金	300,101	210,030	0	510,131	498,768	97.77%
18 繰 入 金	353,565	△ 60,009	0	293,556	290,246	98.87%
19 繰 越 金	80,000	384,511	50,140	514,651	514,652	100.00%
20 諸 収 入	67,789	△ 10,744	0	57,045	36,940	64.76%
21 町 債	275,677	45,738	58,100	379,515	93,015	24.51%
22 自動車取得税交付金	0	0	0	0	262	—
歳 入 合 計	5,291,998	997,468	152,590	6,442,056	5,713,719	88.69%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

(2)支出状況(歳出)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予算現額	支出済額	予 算 に 対 す る 支出割合
1 議 会 費	71,015	92	0	71,107	68,801	96.76%
2 総 務 費	792,498	663,545	4,345	1,460,388	1,282,639	87.83%
3 民 生 費	1,670,150	239,095	0	1,909,245	1,542,388	80.79%
4 衛 生 費	446,889	106,899	29,871	583,659	461,688	79.10%
5 農 林 水 産 業 費	246,590	1,868	0	248,458	154,129	62.03%
6 商 工 費	14,362	1,826	0	16,188	15,602	96.38%
7 土 木 費	719,924	△ 25,729	90,000	784,195	553,931	70.64%
8 消 防 費	289,607	5,975	4,900	300,482	281,869	93.81%
9 教 育 費	638,995	6,975	23,474	669,444	560,176	83.68%
10 災 害 復 旧 費	3,752	0	0	3,752	1,397	37.23%
11 公 債 費	388,216	△ 40	0	388,176	371,227	95.63%
12 予 備 費	10,000	△ 3,038	0	6,962	0	0.00%
歳 出 合 計	5,291,998	997,468	152,590	6,442,056	5,293,847	82.18%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

2 特別会計・公営企業会計
収入(歳入)・支出(歳出)状況

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	収入及び支出済額	予算に対する収入割合
国民健康保険特別会計						
歳 入	1,061,537	△ 1,660	0	1,059,877	948,297	89.47%
歳 出	1,061,537	△ 1,660	0	1,059,877	954,209	90.03%
育英奨学資金給与特別会計						
歳 入	252	0	0	252	1,369	543.25%
歳 出	252	0	0	252	10	3.97%
後期高齢者医療特別会計						
歳 入	188,897	1,506	0	190,403	182,087	95.63%
歳 出	188,897	1,506	0	190,403	184,662	96.98%
介護老人保健施設特別会計						
歳 入	30,003	3,579	0	33,582	33,580	99.99%
歳 出	30,003	3,579	0	33,582	24,457	72.83%
介護保険特別会計						
歳 入	1,249,889	31,917	0	1,281,806	1,064,264	83.03%
歳 出	1,249,889	31,917	0	1,281,806	1,117,597	87.19%
町営墓地特別会計						
歳 入	6,195	937	0	7,132	4,401	61.71%
歳 出	6,195	937	0	7,132	1,172	16.43%
水道事業会計						
水道事業収益	277,554	0	0	277,554	235,972	85.02%
水道事業費用	272,970	△ 5,023	15,060	283,007	168,851	59.66%
資本的収入	27,740	0	0	27,740	10,225	36.86%
資本的支出	146,032	206	86,380	232,618	48,602	20.89%
公共下水道事業会計						
公共下水道事業収益	414,235	△ 1,018	0	413,217	327,654	79.29%
公共下水道事業費用	371,905	△ 2,189	0	369,716	116,121	31.41%
資本的収入	387,305	353	0	387,658	272,387	70.26%
資本的支出	574,799	1,524	202,811	779,134	424,819	54.52%

Ⅱ 住民の負担の状況

(令和6年3月31日現在)

1 税の負担状況(普通税)

区 分	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	住民負担額(円)			
			1人あたり		1世帯あたり	
			予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
1 町民税	709,110	606,656	64,860	55,489	151,746	129,822
個人	491,100	425,503	44,919	38,919	105,093	91,056
法人	218,010	181,153	19,941	16,569	46,653	38,766
2 固定資産税	689,251	691,443	63,043	63,244	147,496	147,966
純固定資産税	689,251	691,443	63,043	63,244	147,496	147,966
交付金及び納付金	0	0	0	0	0	0
3 軽自動車税	43,621	45,716	3,990	4,181	9,335	9,783
4 町たばこ税	78,825	69,850	7,210	6,389	16,868	14,948
合 計	1,520,807	1,413,665	139,103	129,303	325,446	302,518

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

人口数 10,933人
世帯数 4,673世帯

Ⅲ 財産、公債及び一時借入金の現在高

(令和6年3月31日現在)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

①一般会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
本 庁	舎	16,121	4,545
その他の行政機関	消 防 施 設	0	0
	そ の 他 の 施 設	0	0
公 共 施 設	学 校	47,769	17,214
	公 営 住 宅	4,413	846
	公 園	99,949	408
	そ の 他 の 施 設	319,421	14,351
山 林	そ の 他	181,121	0
合 計		668,794	37,364

②介護老人保健施設特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
公 共 施 設	そ の 他 の 施 設	4,104	3,900

③町営墓地特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
公 共 施 設	そ の 他 の 施 設	6,148	18

(2) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	現在高
岡 山 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	1,720
岡 山 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 捐 金	430
(一 社) 岡 山 県 畜 産 協 会 出 捐 金	240
(公財)岡山県郷土文化財団出捐金	247
(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団出捐金	629
(公 社) 岡 山 県 防 犯 協 会 出 捐 金	452
科 学 振 興 仁 科 財 団 出 捐 金	203,000
(公財)岡山県健康づくり財団出捐金	40
里 庄 町 土 地 開 発 公 社 出 資 金	10,000
(公財)岡山県暴力追放運動推進センター出捐金	737
(公財)岡山県林業振興基金出捐金	269
(公財)岡山県動物愛護財団出捐金	213
笠 岡 放 送 (株) 出 資 金	600
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 出 資 金	600
里 庄 町 公 共 下 水 道 事 業 出 資 金	542,865
(公 社) お か や ま の 森 整 備 公 社 出 資 金	100
合 計	762,142

2 物品

(1) 一般会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	3
	ト ラ ッ ク	1
軽 四	電 気 自 動 車	1
	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	12
	ト ラ ッ ク	6
マ イ ク ロ バ ス		1
消 防	自 動 車	1
	積 載 車	14
	指 令 車	1
	ポ ン プ	14
合 計		55

(2) 特別会計・公営企業会計

①介護老人保健施設特別会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	1
	箱 形 乗 用 車	2
軽 四	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	1
合 計		5

②公共下水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1

③水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1
	ト ラ ッ ク	1
合 計		2

3 基金

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
財 政 調 整 基 金	1,387,357
い き い き 里 庄 基 金	100,000
地 域 振 興 基 金	58,936
開 発 基 金	243,228
減 債 基 金	229,872
ふ る さ と 保 全 基 金	66,000
文 化 振 興 基 金	378,236
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	101,000
教 育 施 設 整 備 改 修 基 金	271,285
土 地 開 発 基 金	103,020
環 境 整 美 基 金	50,393
古 山 基 金	10,084
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,071
合 計	3,002,482

(2)特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	現在高
国民健康保険特別会計	
財 政 調 整 基 金	286,049
介護老人保健施設特別会計	
財 政 調 整 基 金	722,556
介護保険特別会計	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	111,552

4 町債

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
普通債	
土 木	628,447
教 育	142,772
庁 舎	6,927
民 生	7,554
衛 生	218,784
農 林 水 産	114,038
商 工	0
消 防	329,868
文 化 ホ ー ル	0
災害復旧債	
土 木 ・ 農 林	28,277
その他	
臨 時 財 政 特 例 債	0
減 税 補 て ん 債	5,893
減 収 補 て ん 債	11,315
臨 時 財 政 対 策 債	1,839,148
合 計	3,333,023

(2) 特別会計・公営企業会計

(単位: 千円)

区 分		現在高
水道事業会計		
公	営 企 業 債	3,916
公共下水道事業会計		
下	水 道 事 業 債	3,417,365

6 一時借入金

(1) 一般会計

なし

(2) 特別会計・公営企業会計

なし

本町の財政状況と今後の見通し

本町の財政状況は、財源不足により基金繰入金に依存する形が続き、基金残高の減少が大きな懸念材料となり、町議会からも今後の財政運営を危惧する声が上がって、財政健全化が強く求められてきた。

これまでの基金残高の減少の要因としては、主に町主要施策である公共下水道事業推進に伴う公共下水道事業会計への費用負担や道路建設改良事業の実施であるが、その他の要因として、人件費の増加や少子高齢化・障害福祉に対応するための社会保障費の増加、老朽化した公共施設の改修工事費の増加に加え、平成28年度及び平成30年度の災害に対応するための災害復旧事業などがあげられる。

令和4年度決算では、ここ数年の行政改革大綱及び実施計画に基づく各課室の取り組みの積み重ねや、事業費の抑制、新型コロナウイルス感染症による既存事業の中止、町税及びふるさとづくり寄附金などの歳入確保のための努力、普通交付税の追加交付等の理由から、基金残高の合計がプラス（+152,737 千円）となり、実質単年度収支にその他基金の増減を加えた再収支もプラス（+236,384 千円）となり、財政状況は引き続き改善傾向にある。

また、一般会計の起債残高は、一般廃棄物処理事業債や臨時財政対策債の減少により、全体として減少（△141,230 千円）しており、基金残高と起債残高、普通交付税（公債費）の算入を考慮した場合の財政状況（再差引）も改善傾向にある。

しかし今後は、職員定数の増や職員（会計年度任用職員も含む）の昇給等による人件費の増加や、社会福祉事業等の扶助費の増加、新ごみ焼却場建設事業や県建設事業（道路整備・ため池改修）の実施に伴う多額の負担金の増加、里見排水機場のオーバーホールや里庄駅バリアフリー化、公共施設の長寿命化・複合化の推進などの投資的経費の増加、下水道事業への負担金・補助金の支出、さらにここ数年の投資的経費に充当した起債の償還額の大幅な増加が予想され、基金に依存する体質から脱却するためには、引き続き歳出削減を徹底し、歳入に見合った行財政運営に努めていく必要がある。

歳出では、確実に増加が見込まれる人件費・扶助費・公債費の義務的経費の削減は困難なため、大胆に事務事業の見直しを行うとともに消費的経費及び投資的経費を継続的に削減するなど、痛みを伴う決断・改革により歳出の抑制・削減を行い、必要最低限の予算編成に努めなければ、持続可能な行財政運営は困難な状況に追い込まれていくこととなる。

現在進行している大型事業の新ごみ焼却場建設事業・熱利用施設建設事業において、負担金の財源の大部分については起債の発行により対応することになるが、令和6年度と令和7年度には多額の借入が想定されており、また令和8年度以降は解体費用等が発生するなど、将来的に義務的経費（公債費）の増加による財政硬直化

の加速を懸念している。

歳入では、自主財源である地方税の大幅な増加は見込めない状況であるため、地方税の確実な収納を今後も着実にやっていき、地方税以外の歳入に関しても確保するための対策を検討、実行していく必要がある。

歳入の中で、ふるさとづくり寄附金は、令和元年度が 26,891 千円、令和2年度が 72,502 千円、令和3年度が 220,244 千円、令和4年度が 429,599 千円、令和5年度が 500,000 千円（見込み）とここ数年大幅に伸びており、里庄町の安定的な財政運営にとって非常に重要な自主財源の1つとなっている。また、新型コロナウイルスや物価上昇、円安等の影響で売り上げを大きく減らし苦境に立たされている町内事業者を支援するためにも、ふるさと納税のさらなる推進を図っていくことは行政運営にとって重要であり、今後の里庄町の持続的な発展のためには不可欠な事業であると考えている。